

第27期貸借対照表

平成28年3月31日

(単位:円)

資産の部		負債の部	
流動資産	136,053,879	流動負債	51,853,340
現金及び預金	112,410,182	支払手形	21,494,035
売掛金	14,599,993	電子記録債務	3,919,716
仕掛品	4,419,353	買掛金	8,349,457
原材料及び貯蔵品	1,550,469	未払金	3,957,138
繰延税金資産	2,683,954	未払法人税等	111,300
その他の流動資産	389,928	未払費用	5,951,558
		預り金	294,136
		役員賞与引当金	400,000
		賞与引当金	7,376,000
固定資産	13,332,396	固定負債	4,807,300
有形固定資産	10,025,317	退職給付引当金	4,807,300
建物	3,878,034		
機械及び装置	5,656,765		
車両運搬具	45,742		
工具器具備品	444,776		
無形固定資産	1,683,000		
ソフトウェア	1,683,000		
投資その他の資産	1,624,079		
繰延税金資産	1,613,779		
その他の投資	10,300		
		負債合計	56,660,640
		純資産の部	
		株主資本	
		資本金	10,000,000
		利益剰余金	82,725,635
		利益準備金	2,500,000
		その他利益剰余金	80,225,635
		繰越利益剰余金	80,225,635
		純資産合計	92,725,635
資産合計	149,386,275	負債及び純資産合計	149,386,275

第27期損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		306,017,913
売 上 原 価		264,434,400
売 上 総 利 益		41,583,513
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		35,253,361
営 業 利 益		6,330,152
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	22,481	
雑 収 入	2,831	25,312
経 常 利 益		6,355,464
税 引 前 当 期 純 利 益		6,355,464
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,032,565	
法 人 税 等 調 整 額	1,321,736	2,354,301
当 期 純 利 益		4,001,163

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

①建物及び構築物 15～31年

②機械装置及び車両運搬具 6～10年

③工具器具備品 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、期間対応額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき、計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 114, 985, 563 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末の発行済株式数 普通株式200株
なお、事業年度中の増減はありません。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に支払った配当金

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当りの 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1, 200, 000円	6, 000円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当りの 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1, 200, 000円	6, 000円	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金及び未払社会保険料の否認、退職給付費用損金不算
であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、主に機械装置について所有権移転外ファイナンス・リース
契約により使用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たりの純資産額 463, 628 円
2. 1株当たりの当期純利益 20, 005 円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はございません。